



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日
東

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所
コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 金成 倫 (TEL) 024-523-3131
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	43,978	△2.7	8,149	28.2	5,531	34.5
2023年3月期第3四半期	45,180	0.8	6,354	△24.1	4,111	△28.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 9,916百万円() 2023年3月期第3四半期 △6,376百万円()

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	21.93	—
2023年3月期第3四半期	16.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,636,210	199,210	3.0
2023年3月期	6,613,120	191,012	2.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 199,210百万円 2023年3月期 191,012百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2024年3月期	—	3.50	—		
2024年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	59,400	1.2	8,000	19.4	5,300	21.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当行は、2023年6月26日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の処分を実施しております。
連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	252,500,000株	2023年3月期	252,500,000株
2024年3月期3Q	236,115株	2023年3月期	443,640株
2024年3月期3Q	252,177,176株	2023年3月期3Q	252,056,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 会計方針の変更	6
(6) 追加情報	6
(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6

(参考資料)

2023年度第3四半期決算説明資料	7～13
-------------------------	------

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、事業性貸出の増加により貸出金利息が増加しましたが、株式を中心とした有価証券売却益の減少を主因として、前年同期比12億2百万円減少し439億78百万円となりました。

経常費用は、前年同期に海外金利上昇などへの対応として計上した投資信託解約損がなくなったことに加え、与信関係費用の減少により、前年同期比29億97百万円減少し358億28百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比17億94百万円増加し81億49百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億19百万円増加し55億31百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、有価証券利息配当金減を主因とした資金利益の減少に加え、基幹系システム移行関連費用等、経費の増加などにより、前年同期比4億10百万円減少し82億22百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、事業性貸出の増加により貸出金利息が増加しましたが、株式を中心とした有価証券売却益の減少を主因として、前年同期比9億63百万円減少し381億75百万円となりました。また、セグメント利益は、前年に海外金利上昇などへの対応として計上した投資信託解約損がなくなったことに加え、与信関係費用の減少により、前年同期比20億38百万円増加し82億28百万円となりました。

○証券業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比28百万円増加し6億8百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比22百万円増加し△1億20百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上金の減少により、前年同期比1億67百万円減少し55億30百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少により、前年同期比77百万円減少し5億14百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により、前年同期比30百万円増加し14億65百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用の増加により、前年同期比13百万円減少し12億28百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比16百万円増加し23億29百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用の増加により、前年同期比43百万円減少し8億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金は順調に推移し、前年度末比65億円増加し6兆1,961億円となりました。

B. 貸出金は、公共貸出の減少を主因として、前年度末比461億円減少し3兆8,618億円となりました。

C. 有価証券は、安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い国債を中心に残高を積み上げ、前年度末比2,524億円増加し8,159億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第3四半期の業績につきましては、2023年5月12日に公表いたしました通期業績予想計数を上回って推移しておりますが、システム投資、人的投資が前年比増加していることなどを考慮し、通期業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,986,222	1,795,148
買入金銭債権	12,741	13,675
商品有価証券	17	43
金銭の信託	8,750	8,450
有価証券	563,428	815,903
貸出金	3,908,036	3,861,885
外国為替	2,445	1,493
リース債権及びリース投資資産	12,309	13,441
その他資産	72,546	76,680
有形固定資産	36,111	35,931
無形固定資産	12,302	13,800
退職給付に係る資産	2,692	3,461
繰延税金資産	14,249	12,489
支払承諾見返	7,748	8,383
貸倒引当金	△26,482	△24,577
資産の部合計	6,613,120	6,636,210
負債の部		
預金	5,769,321	5,644,154
譲渡性預金	420,317	551,985
借入金	176,571	177,001
外国為替	154	204
信託勘定借	5,895	6,390
その他負債	38,341	44,912
退職給付に係る負債	141	149
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	434	518
ポイント引当金	213	229
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	572	706
再評価に係る繰延税金負債	2,041	2,010
支払承諾	7,748	8,383
負債の部合計	6,422,107	6,437,000
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	155,160	158,977
自己株式	△145	△77
株主資本合計	192,187	196,072
その他有価証券評価差額金	△1,283	3,032
土地再評価差額金	△775	△848
退職給付に係る調整累計額	884	953
その他の包括利益累計額合計	△1,174	3,137
純資産の部合計	191,012	199,210
負債及び純資産の部合計	6,613,120	6,636,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	45,180	43,978
資金運用収益	25,223	25,458
(うち貸出金利息)	19,459	20,067
(うち有価証券利息配当金)	3,565	3,371
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,621	10,947
その他業務収益	6,797	6,233
その他経常収益	2,538	1,339
経常費用	38,826	35,828
資金調達費用	457	145
(うち預金利息)	158	170
役務取引等費用	3,863	4,000
その他業務費用	6,503	5,268
営業経費	24,414	24,933
その他経常費用	3,587	1,480
経常利益	6,354	8,149
特別利益	195	262
固定資産処分益	158	226
移転補償金	36	36
特別損失	196	142
固定資産処分損	120	96
減損損失	76	45
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,353	8,270
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,617
法人税等調整額	△175	121
法人税等合計	2,241	2,739
四半期純利益	4,111	5,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,111	5,531

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,111	5,531
その他の包括利益	△10,488	4,384
その他有価証券評価差額金	△10,730	4,315
退職給付に係る調整額	242	69
四半期包括利益	△6,376	9,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,376	9,916

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 追加情報

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

(参考資料)

2023年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】



すべてを地域のために

東邦銀行

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 381億75百万円 <前年同期比 △ 9億63百万円(△ 2.5%)>

事業性貸出の増加により貸出金利息が増加しましたが、株式を中心とした有価証券売却益の減少を主因として、経常収益は減収となりました。

(2) コア業務純益 80億80百万円 <前年同期比 △ 2億62百万円(△ 3.2%)>

基幹系システム移行関連費用等、経費の増加を主因として、コア業務純益は減益となりました。

(3) 経常利益 82億28百万円 <前年同期比 +20億38百万円(+ 32.9%)>

前年に海外金利上昇などへの対応として計上した投資信託解約損の影響がなくなったことに加え、与信関係費用の減少により、経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益 60億32百万円 <前年同期比 +15億93百万円(+ 35.9%)>

通期業績予想に対する達成率は、経常利益および四半期純利益が計画を上回って推移しておりますが、システム投資、人的投資が前年比増加していることなどを考慮し、通期業績予想は変更していません。

(単位:百万円)

	2022年度 第3四半期 (9ヵ月)	2023年度 第3四半期 (9ヵ月)		2023年度 通期業績予想
			前年同期比	
(1) 経常収益	39,138	38,175	△963	51,000
コア業務粗利益 ①	31,245	31,687	441	(達成率 74.9%)
資金利益	25,899	26,514	614	
役務取引等利益	5,287	5,211	△75	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	58	△38	△97	
経費 ②	22,902	23,607	704	
うち人件費	11,798	12,196	397	
うち物件費	9,464	9,905	441	
(2) コア業務純益 (①-②)	8,342	8,080	△262	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,218	8,080	△1,138	
有価証券関係損益	△1,023	375	1,399	
国債等債券関係損益	△878	176	1,055	
株式等関係損益	△158	183	342	
金銭の信託運用損益	13	14	1	
与信関係費用 (A+B-C)	1,207	749	△458	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△243	△1,530	△1,286	
不良債権処理額 (B)	1,451	2,293	841	
貸倒引当金戻入益等 (C)	—	13	13	
その他臨時損益	79	522	443	
(3) 経常利益	6,190	8,228	2,038	7,900
特別損益	△1	143	144	(達成率 104.2%)
税引前四半期純利益	6,189	8,371	2,182	
税金費用	1,751	2,339	588	
(4) 四半期純利益	4,438	6,032	1,593	5,700
【参考】				(達成率 105.8%)
顧客向けサービス業務利益(注)	1,338	1,405	66	

(注) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

2. 業績の状況【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 6兆2,109億円 <前年同期比 +1,557億円(+2.6%)>

個人・法人・公金預金等全て増加し、前年同期比1,557億円増加(+2.6%)しました。

B. 預かり資産 4,840億円 <前年同期比 + 385億円(+8.7%)>

生命保険、投資信託、公共債全て増加し、前年同期比385億円増加(+8.7%)しました。

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末	2022年12月末比	2023年9月末比
総預金	60,551	61,988	62,109	1,557	121
個人預金	37,180	37,003	37,729	549	726
法人預金	14,580	15,145	15,259	678	113
公金預金等	8,790	9,839	9,120	330	△718

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末	2022年12月末比	2023年9月末比
預かり資産	4,454	4,812	4,840	385	27
生命保険	3,037	3,155	3,121	83	△34
投資信託	949	1,086	1,094	144	7
公共債	467	570	625	157	55

C. 総預かり資産 **6兆6,949億円** <前年同期比 +1,943億円(+3.0%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、**前年同期比1,943億円増加(+3.0%)**しました。

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末		
				2022年12月末比	2023年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	65,006	66,800	66,949	1,943	149
総預金	60,551	61,988	62,109	1,557	121
預かり資産	4,454	4,812	4,840	385	27

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)**貸出金(含む私募債)** **3兆9,232億円** <前年同期比 △316億円(△0.8%)>

事業性貸出は増加しましたが、公共貸出が減少した結果、**前年同期比316億円減少(△0.8%)**しました。

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末		
				2022年12月末比	2023年9月末比
貸出金(含む私募債)	39,548	39,173	39,232	△316	58
貸出金	38,947	38,657	38,726	△221	68
事業性貸出	15,433	16,081	16,386	953	305
個人ローン	8,411	8,416	8,453	41	36
公共貸出	15,101	14,160	13,886	△1,215	△274
私募債	601	515	506	△95	△9

(3) 有価証券

有価証券 8,169億円 <前年同期比 +2,271億円(+38.5%)>

安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い国債を中心に残高を積み上げ、期末残高は前年同期比2,271億円増加(+38.5%)しました。

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末	2022年12月末比	2023年9月末比
有価証券	5,898	7,646	8,169	2,271	523
国債	1,408	2,880	3,209	1,800	329
地方債	1,366	1,574	1,655	289	80
社債	1,317	1,387	1,415	97	28
株式	373	431	449	76	18
その他の証券	1,433	1,372	1,439	6	67

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末	2022年12月末比	2023年9月末比
その他有価証券評価損益	△109	△66	24	134	90
株式	86	156	172	86	16
債券	△130	△153	△113	16	40
その他	△65	△68	△33	31	34

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.41% <2023年9月末比 △0.02%>

単体自己資本比率 8.95% <2023年9月末比 △0.01%>

連結自己資本比率は9.41%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2023年9月末	2023年12月末	2023年9月末比
連結	自己資本(A)	1,895	1,909	13
	リスクアセット等(B)	20,084	20,284	199
	自己資本比率(A÷B)	9.43%	9.41%	△0.02%
単体	自己資本(C)	1,795	1,809	14
	リスクアセット等(D)	20,022	20,215	192
	自己資本比率(C÷D)	8.96%	8.95%	△0.01%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 497億円 <前年同期比 △22億円>

(総与信に対する比率 1.26% <前年同期比 △0.04%>)

総与信に対する比率は1.26%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 399億円 <前年同期比 +11億円>

(総与信に対する比率 1.01% <前年同期比 +0.03%>)

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は399億円、1.01%となります。

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末	2023年12月末比	
				2022年12月末比	2023年9月末比
金融再生法開示債権	519	515	497	△22	△18
破産更生債権等	205	177	158	△46	△18
危険債権	249	287	298	49	10
要管理債権	64	50	40	△24	△10
総与信	39,659	39,280	39,338	△321	57
総与信比	1.31%	1.31%	1.26%	△0.04%	△0.05%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末	2023年12月末比	
				2022年12月末比	2023年9月末比
金融再生法開示債権	388	418	399	11	△19
総与信	39,529	39,183	39,240	△288	56
総与信比	0.98%	1.06%	1.01%	0.03%	△0.05%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

		2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減	増減率
経常収益		39,138	38,175	△ 963	△2.5%
業務粗利益 ①		30,367	31,864	1,497	4.9%
(コア業務粗利益) A		(31,245)	(31,687)	(441)	(1.4%)
資金利益		25,899	26,514	614	2.4%
役務取引等利益		5,287	5,211	△ 75	△1.4%
その他業務利益		△ 819	138	958	—
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②		△ 878	176	1,055	—
経費(除く臨時処理分)		22,902	23,607	704	3.1%
人件費		11,798	12,196	397	3.4%
物件費		9,464	9,905	441	4.7%
税金		1,639	1,505	△ 134	△8.2%
実質業務純益		7,464	8,257	793	10.6%
(コア業務純益) B		(8,342)	(8,080)	(△ 262)	(△3.1%)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))		(9,218)	(8,080)	(△ 1,138)	(△12.3%)
一般貸倒引当金繰入額 ③		△ 243	△ 1,530	△ 1,286	—
業務純益 ④		7,708	9,787	2,079	27.0%
臨時損益		△ 1,517	△ 1,558	△ 41	—
不良債権処理額 ⑤		1,451	2,293	841	58.0%
個別貸倒引当金純繰入額		1,352	2,149	797	59.0%
偶発損失引当金繰入額		56	83	27	49.2%
債権売却損等		42	59	16	39.3%
償却債権取立益 ⑥		—	13	13	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦		△ 158	183	342	—
金銭の信託運用損益 ⑧		13	14	1	7.5%
その他臨時損益		79	522	443	560.1%
経常利益		6,190	8,228	2,038	32.9%
特別損益		△ 1	143	144	—
うち固定資産処分損益		38	129	91	234.2%
固定資産処分益		158	226	67	42.7%
固定資産処分損		120	96	△ 23	△19.3%
うち固定資産減損損失		76	22	△ 53	△70.1%
税引前四半期純利益		6,189	8,371	2,182	35.3%
法人税等合計		1,751	2,339	588	33.6%
法人税、住民税及び事業税		2,003	2,174	170	8.5%
法人税等調整額		△ 252	165	418	—
四半期純利益		4,438	6,032	1,593	35.9%
与信関係費用 (③+⑤-⑥)		1,207	749	△ 458	△38.0%
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)		△ 1,023	375	1,399	—

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②